

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が7月25日に公表した2019年第2四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比1.1%となり前期の▲0.4%からプラスに回復した。需要項目別に見ると、内需では、最終消費支出は同1.1%で前期の同0.2%から上昇した。固定資本形成は同1.3%で前期の▲2.8%からプラスとなった。その内訳では、建設投資は同1.4%で前期の同▲0.8%からプラスとなった。設備投資も同様にプラスに転じ同2.4%となった。外需である財・サービスの輸出は同2.3%で、前期の同▲3.2%からプラスとなった。一方で財・サービスの輸入も同3.0%でプラスとなっている。

2019年第2四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比1.3%となり、前期の同▲2.9%からプラスに転じた。月次では季節調整値で、2019年6月に前月比0.1%、7月に同2.6%となっている。

2019年第2四半期の失業率は季節調整値で4.0%であった。月次では2019年6月に4.0%、7月は4.0%となっている。

2019年第2四半期の貿易収支（IMF方式）は175億ドルの黒字であった。月次では2019年6月には63億ドルの黒字であった。

2019年第2四半期の対ドル為替レートは1ドル=1167ウォン、月次では2019年4月に同1174ウォン、7月に同1177ウォン、8月

に同1211ウォンと推移している。

2019年第2四半期の消費者物価上昇率は、前年同期比0.4%であった。月次では2019年6月に前年同月比0.7%、7月に同0.6%、8月に同0.0%と推移している。2019年第2四半期の生産者物価上昇率は前年同期比0.4%であった。月次では2019年6月に前年同月比0.1%、7月に同▲0.3%であった。

2019年及び2020年の経済展望

韓国銀行は7月18日に経済見通しを発表した。2019年の成長率を2.2%とし、前回（4月）の見通しから0.3ポイント引き下げた。これはまた2018年の実績2.7%を下回る値である。また、2020年の成長率は2.5%としている。2019年の成長率については、前半が前年同期比1.9%、年後半が同2.4%としている。

2019年の成長率を需要項目別に見ると、内需では、民間消費は家計所得の停滞と消費意欲の回復の遅れにより2.3%にとどまり、2018年実績の2.8%を下回る。設備投資は米中貿易摩擦によるIT産業の不振により▲5.5%となり、2018年実績の▲1.6%からさらに低下する。建設投資は主に住宅需要の停滞により▲3.3%となり、2018年実績の▲4.3%からはマイナス幅が縮小する。外需である輸出は0.6%で、2018年実績の3.3%から低下するとしている。

2019年の失業率については3.9%で

2018年の3.8%から上昇するとしている。雇用者数の増加は20万人で2018年の10万人から拡大すると見込んでいる。2020年については、失業率は3.8%、雇用者数の増加は18万人としている。

一方、2019年の消費者物価上昇率は0.7%で、2018年の1.5%から低下すると予測している。2020年については1.3%としている。

日本の半導体関連輸出規制

前号で既報のように、日本政府は7月1日、韓国政府の安全保障上の貿易管理体制の不備を理由に、半導体材料の輸出管理を厳格化することを発表した。品目はフッ化水素、フッ化ポリイミド、レジストの3品目である。措置は7月4日から実施され、3品目の韓国への輸出は一件ごとの審査が必要となった。またこれとは別に、韓国を安全保障上の輸出審査において優遇を行うホワイト国（現在はグループAに名称を変更）から除外することも発表された。これを受けて7月3日、韓国政府は日本政府に二国間協議の要請を行ったが、日本政府はこれを拒否し、7月12日に今回の措置に対する事務レベルの説明会を行った。

3品目の生産における日本のシェアは高く、仮にこれらの品目の輸出が長期間滞れば、韓国の主要輸出品であるDRAMなどの半導体、有機ELパネルなどの生産に大きな影響が出ることが予想されるところである。8月30日現在、フッ化水素、レ

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18年 7-9月	10-12月	19年 1-3月	4-6月	19年6月	7月	8月
実質国内総生産(%)	3.3	2.6	2.8	3.1	2.7	0.6	1.0	▲0.4	1.1	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	2.4	2.9	2.8	3.5	0.7	1.5	0.2	1.1	-	-	-
固定資本形成(%)	3.1	3.8	5.2	8.6	▲2.3	▲4.6	1.9	▲2.8	1.3	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.2	▲0.6	3.0	2.4	1.3	0.8	▲1.5	▲2.9	1.5	0.1	2.6	-
失業率(%)	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	4.0	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0	-
貿易収支(百万USDドル)	88,885	122,269	118,895	113,593	111,867	34,718	24,670	19,609	17,453	6,270	-	-
輸出(百万USDドル)	613,021	542,881	511,947	580,310	625,437	158,974	158,693	137,503	140,215	43,991	-	-
輸入(百万USDドル)	524,135	420,612	393,052	466,717	513,571	124,256	134,023	117,894	122,762	37,722	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,053	1,132	1,160	1,130	1,101	1,122	1,128	1,126	1,167	1,174	1,177	1,211
生産者物価(%)	▲0.5	▲4.0	▲1.8	3.5	2.0	2.8	1.5	0.3	0.4	0.1	▲0.3	-
消費者物価(%)	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	1.6	1.8	0.5	0.7	0.7	0.6	0.0
株価指数(1980.1.4:100)	1,916	1,961	2,026	2,467	2,041	2,343	2,041	2,141	2,131	2,131	2,039	1,968

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格
(出所)韓国銀行、統計庁他

ジストの2品目について日本の輸出許可が出され始めたことが確認されているが、今後安定的に輸出が続くかは未確定と言える。韓国の電子産業に実質的な影響が出るか否かは、現時点では断言できない状況である。また、8月28日には予定通り、韓国のグループ A からの除外が実施された。

一方、韓国側は、8月2日に文在寅大統

領が「経済報復」に断固たる措置を取ることを表明、8月12日には日本に対して日本が取ったのと同様に安全保障上の輸出規制措置の実施することを発表した。これは9月中に実施が予定されているが、日本の韓国からの輸入比率が高い DRAM などは対象から外される見込みである。また、日本の措置を WTO のパネルに提訴することも表明されている。

さらに韓国政府は8月22日、日米両国の懸念を押し切って日韓軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) の破棄を表明し、日韓間の対立は経済関係のみならず、米国も含めた安全保障面でも深刻な事態を迎えている。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義